

# 月次レポート

第84号  
2015年11月10日作成

# ユニオンファンド

追加型投信／内外／株式  
分配金再投資専用

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、お子さんやお孫さん)をあしらいました。  
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、  
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。

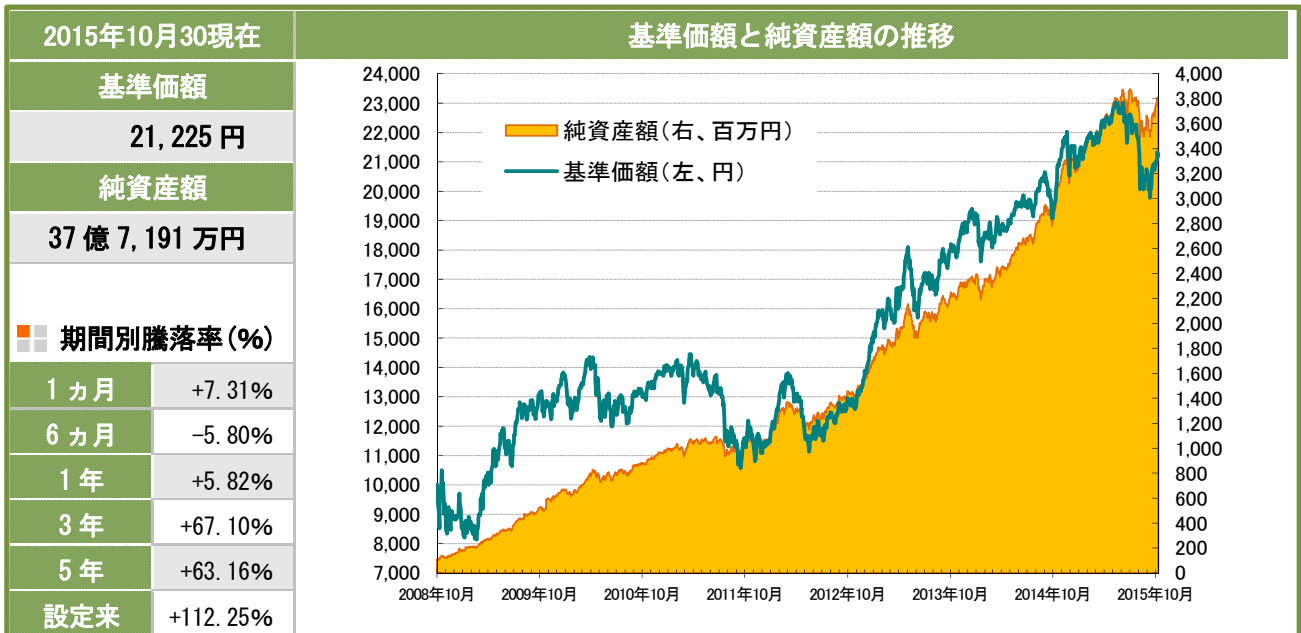


Union Asset Management Inc.  
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2015年11月10日作成)をお届けします。

## 運用状況のご報告

## ユニオンファンド概況



\* 複利年率 +11.30%

\*「複利年率」とは設定から現在まで運用を行った結果、複利で換算した場合に何%でまわっていたかを表したものです。過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また個々の受益者ごとの購入時期によって運用結果は異なります。

### 組入れファンドの内訳(組入比率は10/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標投資比率	目標比
さわかみF	日本	9.0%	10%	-1.0%
キャピタルF	欧米	12.4%	18%	-5.6%
ハリスF	欧米	13.7%	23%	-9.3%
コムジエスF	新興国	29.6%	49%	-19.4%
キャッシュ	-	35.2%	-	-

## ファンドマネージャー コメント

小数点第2位を四捨五入

## IMFの世界経済「5年先予想」とユニオンファンドの「目標投資比率」について

ユニオンファンドでは「目標投資比率」設定にあたり、世界最大のシンクタンクである IMF の「5年先名目 GDP 予測値」を有効な拠り所としています。

その IMF 予測値の「改定」(年2回)が2015年10月に行われましたが、主要基準としている5年先の「新興国名目 GDP 比率」は前回比概ね横ばいでした。

このため、ユニオンファンドの「目標投資比率」は今回変更せず、これまで通りといたします。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオン投信株式会社 Union Asset Management Inc.

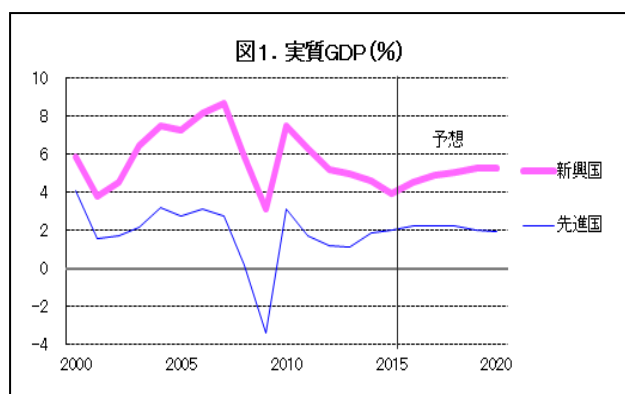
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1978号 一般社団法人 投資信託協会会員

今回の IMF 世界経済「5 年先予想」を踏まえ、「先進国」と「新興国」、「名目 GDP」と「株価(株式時価総額)」の関係について整理してみました。

## 「先進国」と「新興国」比較

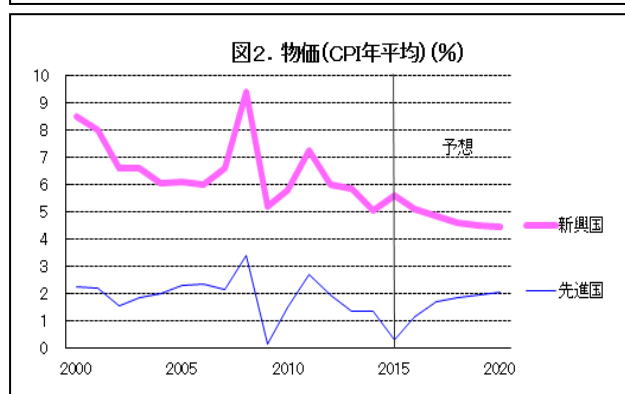
### 実質 GDP (図 1)

- ◇新興国:2000 年代前半以降「世界の工場」として高成長  
中間層の購買力が今後も世界経済を牽引
- ◆先進国:成熟化により「2%」程度の低成長が続く見込み



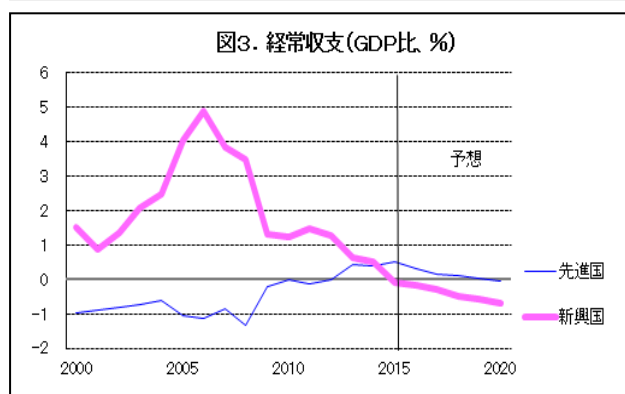
### 物価 (図 2)

- ◇新興国:旺盛な購買力で物価は高水準。今後は徐々に低下
- ◆先進国:低成長・供給増などで先進国物価は「2%」が目標値



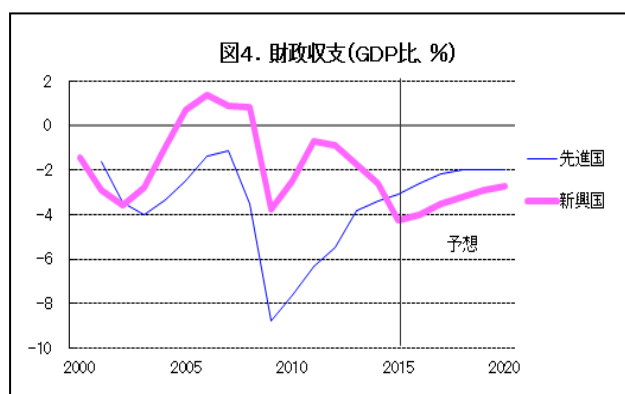
### 経常収支 (図 3)

- ◇新興国:欧米住宅バブル期は資源高もあり輸出急増  
今後は世界経済減速・資源安などから赤字見通し
- ◆先進国:住宅バブルによる赤字期を経て、収支は均衡へ



### 財政収支 (図 4)

- ◇新興国:住宅バブル期に一時的な財政黒字  
インフラ投資・福祉増進・輸出減等で赤字基調続く
- ◆先進国:リーマンショック後の大型財政出動で景気を下支え  
今後は財政健全化の方向へ



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

・新興国は成長途上にあり、現状は短期循環的な景気変動を受けていると言えます。

しかし長期的には人口増・消費増などにより高成長が顕在化し、新興国の名目 GDP は 2020 年に日米欧「先進国」に追い付くと、IMF は予想しています(図 5)。

## 世界の「名目 GDP」と「株式時価総額」

世界の「株式時価総額」(株価)は世界の「名目 GDP」と概ね連動(図 6)

### 【世界の「株式時価総額」(株価)】

- ・株価の変動幅は大きいものの、
- ・長期ではこれまで「名目 GDP」に概ね連動して上昇中

### 【世界の「名目 GDP」】

- ・5 年先も上昇基調が続く見込み(…IMF 予想)

連動して「株式時価総額」(株価)も上昇基調が続くと考えます。

## 世界の「名目 GDP」と「株式時価総額シェア」

ユニオンファンドでは世界を3地域に区分して投資比率を定めています。

各地域の「名目 GDP」シェアと「株式時価総額(株価)」シェアの関係は次の通りです(図 7)。

### 【日本】

- ・不動産バブル期に異常な株高(名目 GDP の 3 倍)
- ・バブル崩壊以降は名目 GDP に沿った株価の動きに

### 【欧米先進国】

- ・名目 GDP に一定のプレミアムが乗った株価推移(日本の不動産バブル期は例外)

### 【新興国】

- ・名目 GDP に対し一定のディスカウントで株価が推移(欧米住宅バブル期は株価が名目 GDP に接近)

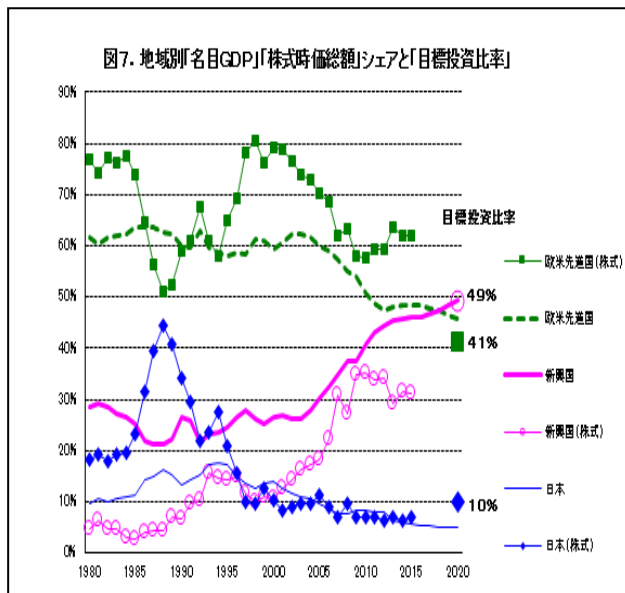
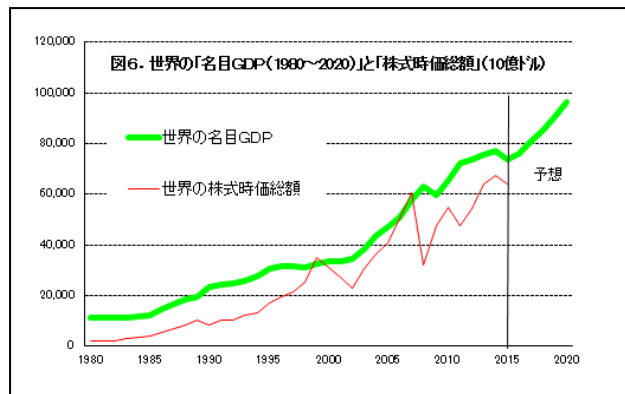
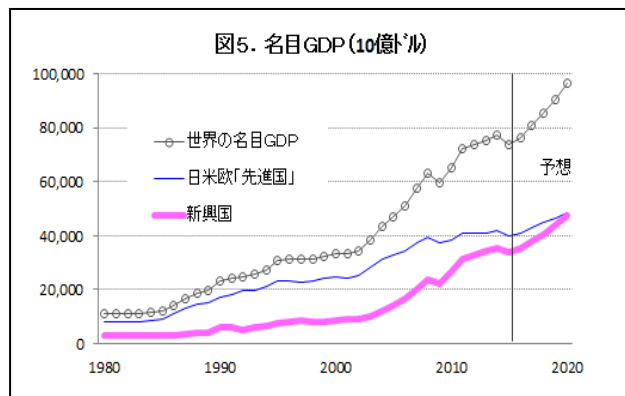


図 1~7 の出所: IMF、国際取引所連合

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
 ◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## ユニオンファンドの「目標投資比率」

ユニオンファンドは、個人家計の長期に亘る「資産形成」を支援するため、「期待収益率が高い」と思われる資産に積極投資します。

具体的には“高成長が続く国・企業の株式は高いパフォーマンスを上げることが多い”と考え、新興国の株式を多めに組み入れています。

新興国の「目標投資比率」については、新興国の「株式時価総額」が「名目 GDP」に追隨して今後も上昇していくと考え、「5 年先名目 GDP」シェアと同率としています(5 年後を先取り)。

一方欧米先進国は、成熟した低成長市場であることから「目標投資比率」を割り引いています。

また日本は、低成長市場ですが身近な精通した市場であるため「株式時価総額シェア」よりもやや高めにしています。

以上の考えから、ユニオンファンドの「目標投資比率」を次のように設定しています。

- 現在(2015 年)の名目 GDP シェア : 日本 6%、欧米先進国 48%、新興国 46%
- 5 年先(2020 年)の名目 GDP シェア : 日本 5.0%、欧米先進国 45.7%、新興国 49.3% (…IMF 予想)
- ☆「目標投資比率」 : 日本 10%、欧米先進国 41%、新興国 49%
- ◆現在(2015 年 9 月)の株式時価総額シェア : 日本 7%、欧米先進国 61%、新興国 32%
- ◆「目標投資比率」の時価比「乖離」 : 日本+3%、欧米先進国▲20%、新興国+17%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## ■ 運用報告

### ■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する  
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

### ■ ユニオンファンドはグローバルな成長を平均的・安定的に享受するため、世界の株式時価総額シェアを基準に地域別「目標投資比率」を決め、それに基づいて投資しています。現状では、世界の株式時価総額シェアに比べ、「日本」と「新興国」のウェイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」：低成長市場だが身近な精通した市場

「新興国」：伸び盛りの高成長市場

「欧米」：成熟した低成長市場

### ■ 10月の株式市場は、8月・9月の株安から一転し、概ね一本調子の値上がりとなりました。その主な背景は次の通りです。

- ・米国：雇用軟化・物価低迷などから「利上げ先送り」観測が強まってきたこと
- ・欧州：中央銀行が景気下振れリスクを回避するため更なる金融緩和を強く示唆したこと
- ・中国：追加「利下げ」が実施され、更なる景気刺激策への期待が高まってきたこと
- ・企業決算：事前の厳しい予想に比較しまずまずの企業が多かったこと

### ■ 10月の基準価額推移・・・概ね右肩上がりで推移し、月末は前月末比+7.3%の21,225円となりました。

### ■ 10月は買付を見送りましたが基準価額上昇が大きく影響し、月末の組入比率は前月末比+2.6%の「64.8%」となりました。

## ■ 今後の運用方針

### ● 今後の市況見通し

・市場は引き続き下記リスクを内在しています。

米 国：「利上げ・ドル高」による企業業績悪化、シェール開発企業破綻

欧 州：ギリシャ問題のポルトガル・スペインなどへの波及、ドイツVW社問題の行方

日 本：アベノミクス成長戦略の行方、財政再建の行方、円高への回帰

中 国：不動産バブル・株式バブル崩壊による世界景気悪化

新興国：資金流出・通貨安・金利上昇

紛 争：「イスラム国」など地政学的リスク拡大、難民問題などによる世界景気への悪影響

・10月は上記の通り世界の株式市場は急回復しました。しかし、「ドル高・原油安」が続き、牽引役の米国では多くの企業が業績軟化で苦しんでいます。世界景気減速を欧州・中国の金融政策でどこまで押し戻すことが出来るか厳しい状況です。また株価上昇により再度割高感が高まってきました。上記リスクに敏感な神経質な展開を引き続き予想しています。

### ● 目標組入比率

・現在の「目標組入比率「55～100%」(キャッシュ比率 0～45%)を継続します。

・引き続きキャッシュ比率を高めに維持しながら、大幅下落局面での買い増しを行っていきます。

### ● 地域別目標投資比率

現在の「地域別目標投資比率」を維持します。・・・日本：10%、欧米：41%、新興国：49%。

### ● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきます。

### ● ファンド別目標投資比率

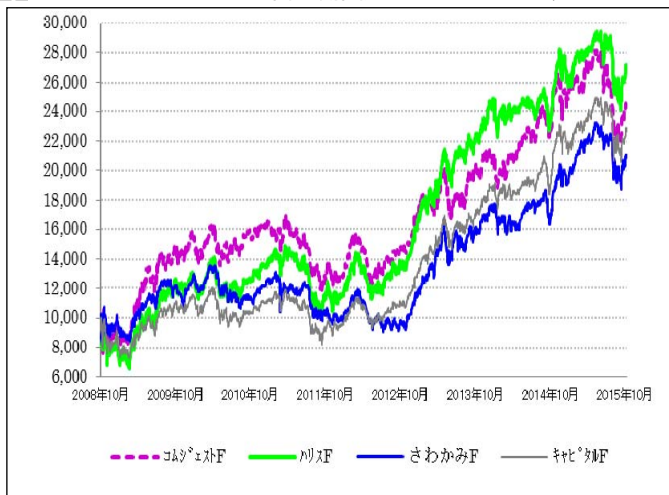
現在の「ファンド別目標投資比率」を維持します。・・・「さわかみF」：10%、「キャピタルF」：18%、「ハリスF」：23%、「コムジェストF」：49%

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

# 「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

10月は4ファンドとも大きく上昇。  
10月1ヵ月間の騰落率は次の通り。  
・・・「ハリスF:14.9%」、「コムジェストF:10.8%」  
「キャピタルF:11.4%」、「さわかみF:11.7%」

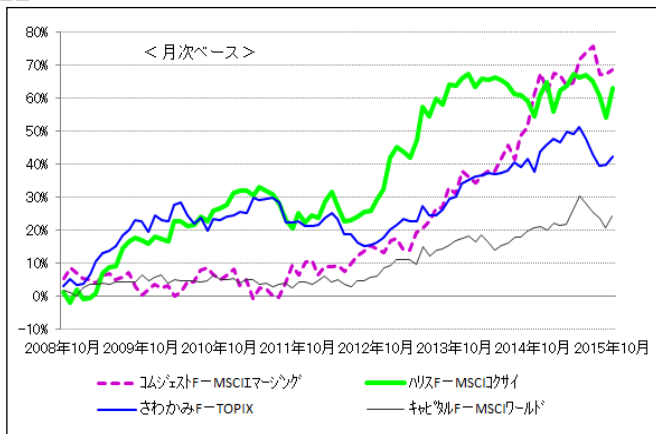
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。  
「コムジェストF」……………設定来 約69%凌駕  
「ハリスF」……………同 約63%凌駕  
「さわかみF」……………同 約43%凌駕  
「キャピタルF」……………同 約24%凌駕

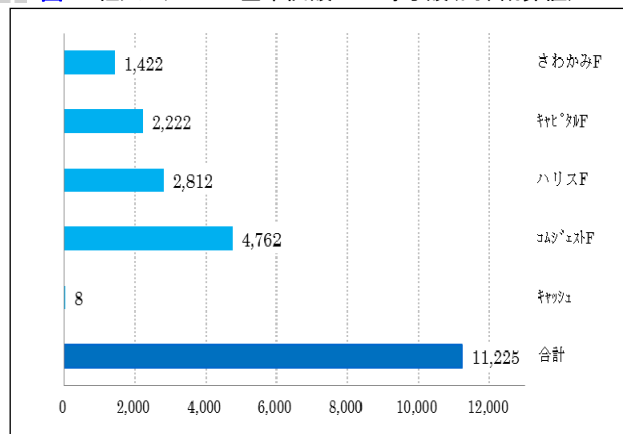
>> 図3 寄与額

10月末の基準価額が21,225円となっていることから11,225円の評価益に。月末時点の寄与額内訳は第3図の通り。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

「時価総額シェア」・・・

新興国:最近下落し約32%

欧米:最近上昇し約61%

日本:約7%の横ばい

「地域別目標投資比率」・・・

日本:10%(シェア比+3%)

欧米:41%(シェア比▲20%)

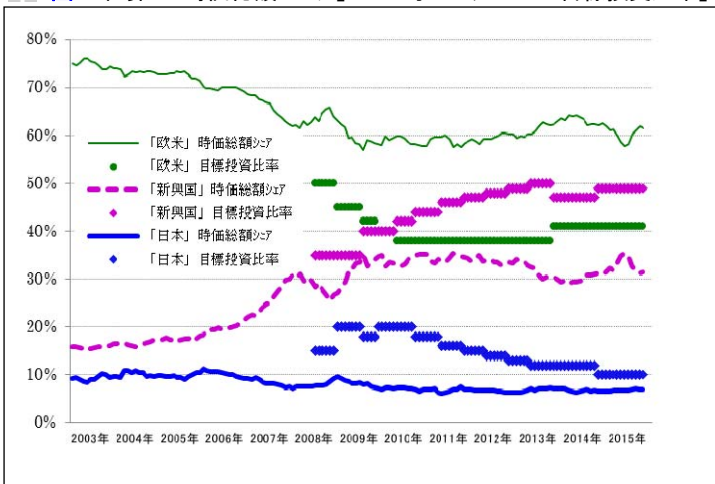
新興国:49%(シェア比+17%)



運用部長 (ファンドマネージャー)

坂爪 久男

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## 組入れ4ファンドの状況

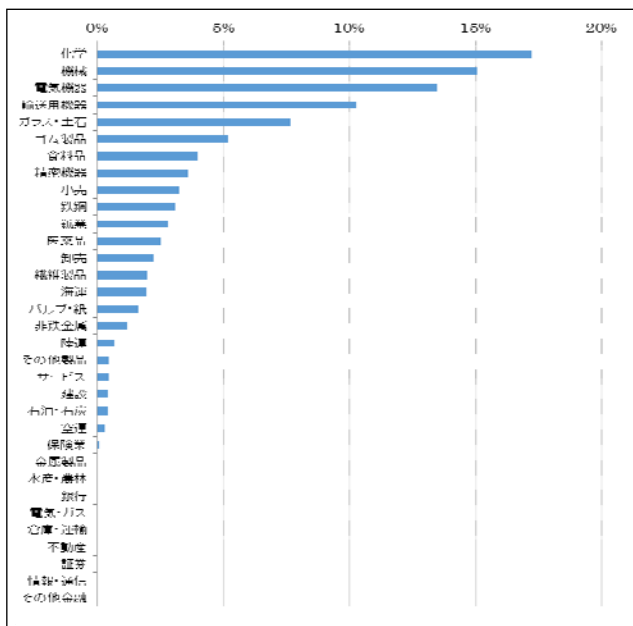
### ■ さわかみF（さわかみファンド）

#### ■ 株式組入上位 10 銘柄等

2015 年 10 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	ブリヂストン	4.5%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
2	トヨタ自動車	4.3%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
3	花王	3.2%	日本	化学	トイレット-首位
4	日本電産	3.0%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
5	TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石	衛生陶器首位
6	三菱重工	2.5%	日本	機械	世界的総合重機メーカー
7	デンソー	2.5%	日本	輸送用機器	世界的自動車部品メーカー
8	国際石油開発帝石	2.4%	日本	鉱業	石油メジャー
9	ダイキン	2.4%	日本	機械	エアコン世界首位
10	浜松ホトニクス	2.3%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
	上位 10 銘柄	30.1%			
	その他 92 銘柄	56.9%			
	キャッシュ	13.0%			

#### ■ 業種別構成比



業種：東証 33 業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

#### ≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆ポートフォリオの特徴は、

- (1) 「化学」「機械」「電気機器」「輸送用機器」「ガラス・土石」「ゴム」「精密機器」「鉄鋼」など“ものづくり”、“輸出型”企業の比率大。
- (2) “内需型”企業では「金融」「通信」「不動産」「倉庫」「公益」などの比率を抑え、「食料品」「小売」「医薬品」など“生活関連”にシフト。

◆10 月は概ね静観。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
 ◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## ■ キャピタルF（キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ）

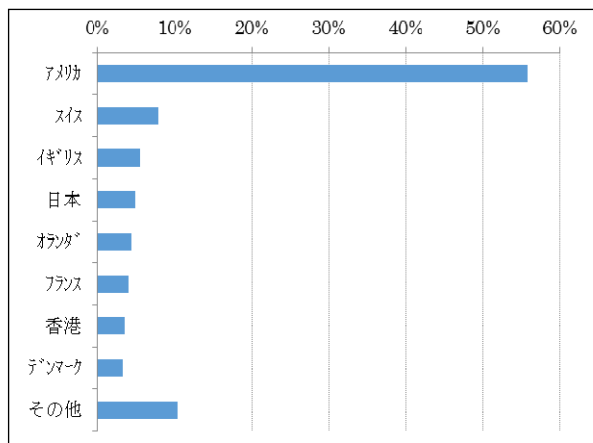
### ■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2015 年 9 月末現在

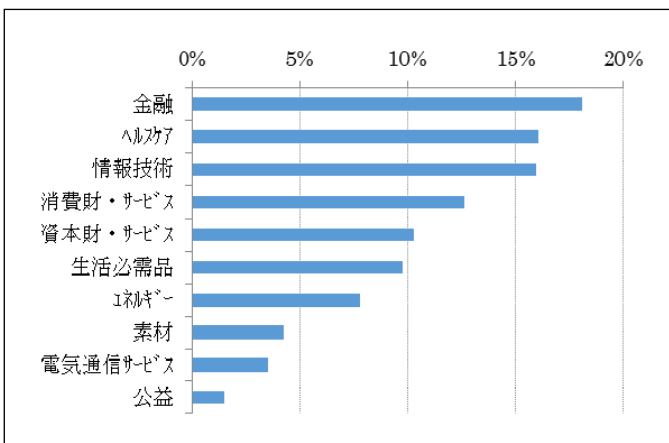
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Novo Nordisk	3.1%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品バイオ
2	Goldman Sachs	3.0%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行
3	Incyte	2.6%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品バイオ
4	Microsoft	2.2%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
5	Visa	1.7%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
6	AIA	1.7%	香港	金融	生保・金融サービス
7	Alphabet	1.7%	アメリカ	情報技術	グーグルの持ち株会社
8	ASML	1.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置大手
9	Wells Fargo	1.6%	アメリカ	金融	アメリカ大手銀行
10	Nestlé	1.5%	スイス	生活必需品	世界最大の食品・飲料
上位 10 銘柄		20.7%			
その他 153 銘柄		72.6%			
キャッシュ		6.7%			

### ■ 国別構成比



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

### ■ 業種別構成比



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

### ≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆日本を含む先進国に幅広く投資(150 銘柄程度)。
- ◆インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆半年前に比べ、業績好調な「情報技術」「生活必需品」や割安な「金融」が増加し、景気低迷下での「素材」「資本財」「消費財」などが減少。  
割安との判断から「金融」がこの数年間組入セクターのトップ。
- ◆組入上位 10 銘柄は「情報技術」「金融」「ヘルスケア(バイオ)」の 3 業種。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

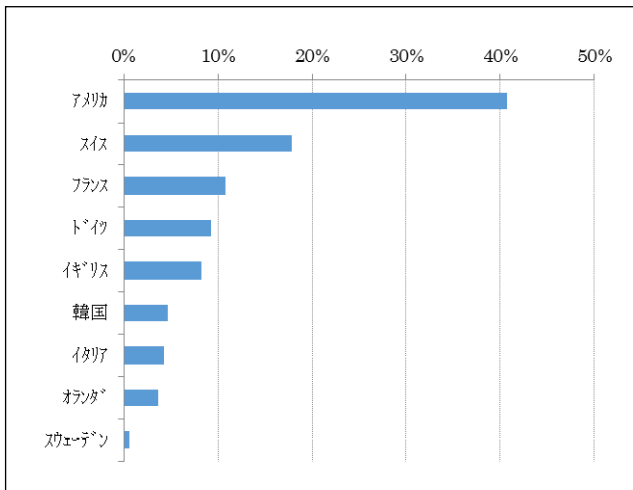


■ 株式組入上位 10 銘柄等 (マザーファンド)

業種:MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ 2015 年 9 月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	CREDIT SUISSE	5.1%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
2	BNP PARIBAS	4.9%	フランス	銀行	フランス大手銀行
3	ALLIANZ	4.8%	ドイツ	保険	総合保険大手
4	SAMSUNG ELECTRONICS	4.6%	韓国	テクノロジー・ハード	総合家電大手
5	DAIMLER	4.3%	ドイツ	自動車	世界自動車大手
6	AIG	4.2%	アメリカ	保険	総合保険大手
7	CNH INDUSTRIAL	4.2%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー
8	INTEL	4.0%	アメリカ	半導体	世界最大の半導体メーカー
9	GENERAL MOTORS	3.9%	アメリカ	自動車	米ビッグ 3 の一角
10	JULIUS BAER	3.8%	スイス	各種金融	プライベートバンク
上位 10 銘柄		43.7%			
その他 26 銘柄		53.8%			
キャッシュ		2.5%			

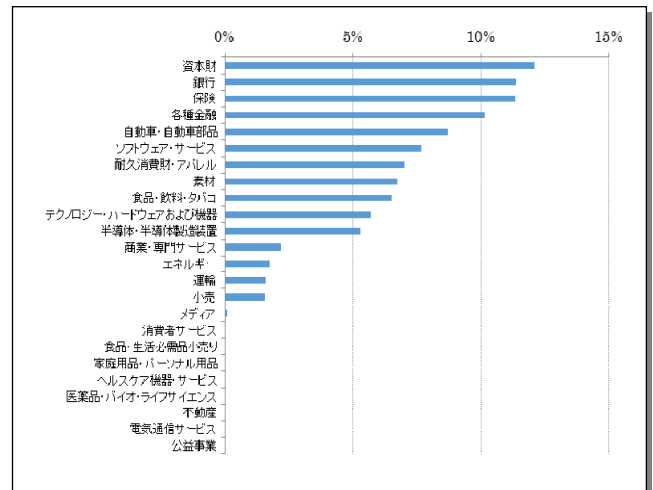
■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比 (マザーファンド)

※2015 年 10 月末現在



業種：MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ  
構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本除きの世界各国に投資。
- ◆ 「金融」が最大の投資セクター（組入比率：約 33%）。パフォーマンスへの貢献度は大。業績好調なカード会社や資産運用会社などの比率を高め銘柄選択効果を効かせている。
- ◆ 「金融」以外では、景気敏感セクターの「資本財」「自動車関連」「ソフトウェア」「耐久財」「素材」「テクノロジー」や安定セクターの「食品・飲料」などのウェイトを高めている。
- ◆ 「株価が目標圏に到達した銘柄の利食い・割安株の買い付け」を活発に行っているが、最近では割高となった「商業サービス」「食品・飲料」「運輸」などを引き下げ、割安な「資本財」「半導体」「自動車」「テクノロジー」などを引き上げ。

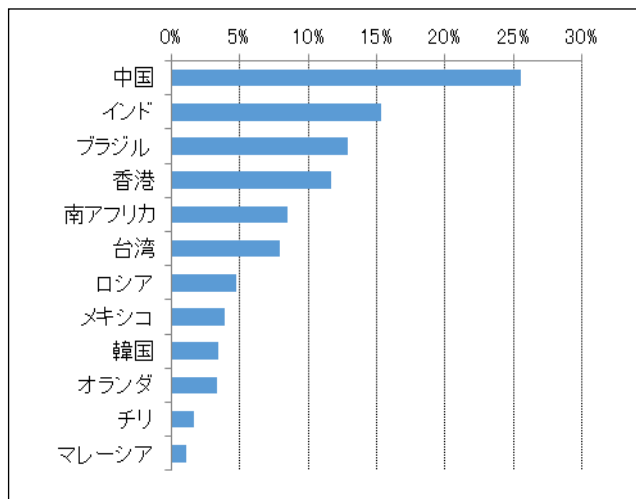
◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ 株式組入上位 10 銘柄等 (マザーファンド)

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2015 年 10 月末現在

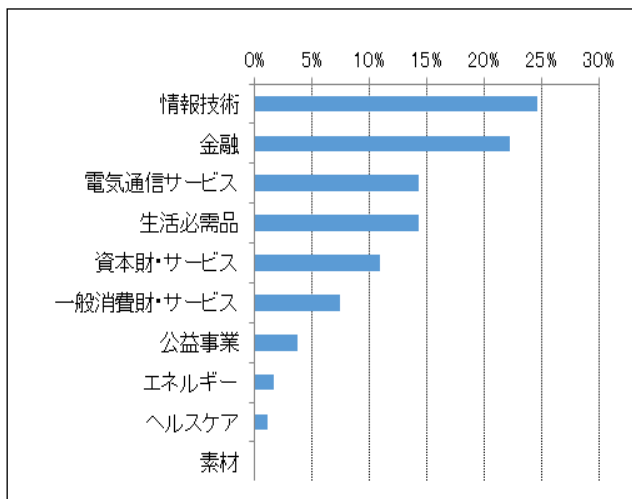
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	7.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2	CHINA LIFE	7.3%	中国	金融	生保
3	CHINA MOBILE	5.6%	中国	電気通信サービス	携帯電話
4	INFOSYS	4.8%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス
5	NETEASE	4.4%	中国	情報技術	オンラインゲーム
6	PING AN INSURANCE	4.4%	中国	金融	総合保険
7	CKH	3.9%	香港	資本財・サービス	不動産・保険等の複合企業
8	FOMENTO ECONOMICO	3.6%	メキシコ	生活必需品	食品・たばこ
9	POWER GRID OF INDIA	3.4%	インド	公益	電力関連(送電網)
10	SAMSUNG LIFE	3.2%	韓国	金融	生保
	上位 10 銘柄	48.0%			
	その他 26 銘柄	44.9%			
	キャッシュ	7.1%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター  
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 質の高い新興国企業 (新興国売上比率の高い先進国企業含む) を 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆ 類まれな事業基盤を有し長期的高成長が期待できる企業に選別投資。  
具体的選別基準は、①参入障壁が高く長期的収益見通しが立て易い企業、②健全で利益率が高い企業、③適切な株価水準にある企業 など。
- ◆ 新興国市場の主要セクターは「資源・エネルギー」や「金融関連」に大きく偏っているが (BRICs 諸国では概ね 5~6 割程度)、当ファンドは「情報技術」「通信」「生活必需品」「資本財」などに高ウェイト (資源・金融は 1~2 割程度)。  
このため新興国市場が市況高 (資源・原油高) で上昇する場合は追従できないことが多い。  
しかしそれ以外では銘柄選択効果が発揮され、長期的な相対パフォーマンスは極めて良好。
- ◆ 最近では、「情報技術」「ヘルスケア」などが減少し、「金融 (生保・その他金融)」「消費財」「生活必需品」などが増加。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書 (交付目論見書) の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

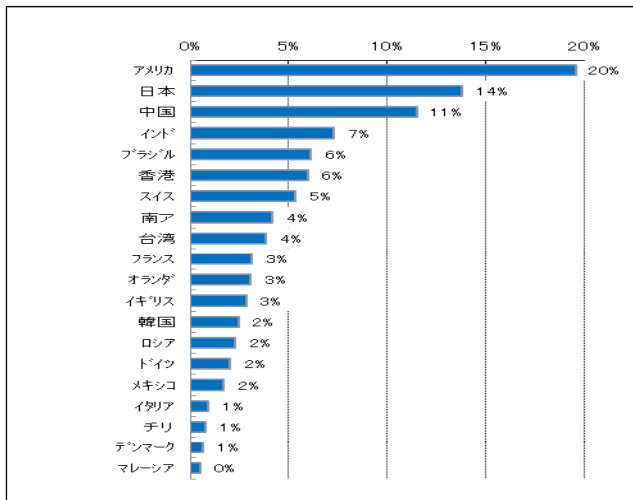
# ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

## ■株式組入上位 30 銘柄等

2015年9月末現在

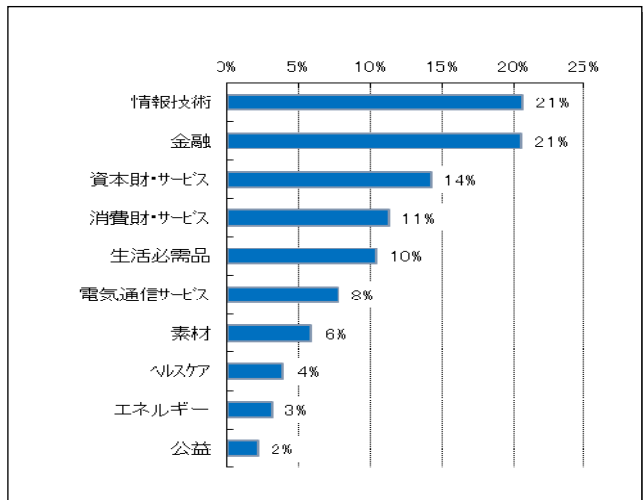
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	CHINA LIFE	2.1%	中国	金融	生保	コムジェストF
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	2.1%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジェストF
3	CHINA MOBILE	1.7%	中国	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
4	INFOSYS	1.5%	インド	情報技術	ITソフト総合サービス	コムジェストF
5	PING AN INSURANCE	1.2%	中国	金融	総合保険	コムジェストF
6	NETEASE	1.2%	中国	情報技術	オンラインゲーム	コムジェストF
7	MTN	1.1%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジェストF
8	CKH	1.1%	香港	資本財・サービス	不動産・保険等の複合企業	コムジェストF
9	POWER GRID OF INDIA	1.1%	インド	公益	電力関連(送電網)	コムジェストF
10	FOMENTO ECONOMICO	1.0%	メキシコ	生活必需品	食品・たばこ	コムジェストF
11	CREDIT SUISSE	0.7%	スイス	各種金融	スイス大手銀行	ハリスF
12	BNP PARIBAS	0.6%	フランス	銀行	フランス大手銀行	ハリスF
13	ALLIANZ	0.6%	ドイツ	保険	総合保険大手	ハリスF
14	SAMSUNG ELECTRONICS	0.6%	韓国	テクノロジー・ハード	総合家電大手	ハリスF
15	DAIMLER	0.6%	ドイツ	自動車	世界自動車大手	ハリスF
16	AIG	0.5%	アメリカ	保険	総合保険大手	ハリスF
17	CNH INDUSTRIAL	0.5%	イタリア	資本財	農機・建機メーカー	ハリスF
18	INTEL	0.5%	アメリカ	半導体	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
19	GENERAL MOTORS	0.5%	アメリカ	自動車	米ビッグ3の一角	ハリスF
20	JULIUS BAER	0.5%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
21	ブリヂストン	0.4%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位	さわかみF
22	トヨタ自動車	0.4%	日本	輸送用機器	自動車世界大手	さわかみF
23	Novo Nordisk	0.4%	デンマーク	ヘルスケア	医薬品ハイ	キャピタルF
24	Goldman Sachs	0.4%	アメリカ	金融	世界最大の投資銀行	キャピタルF
25	Incyte	0.3%	アメリカ	ヘルスケア	医薬品ハイ	キャピタルF
26	花王	0.3%	日本	化学	トイレット紙首位	さわかみF
27	Microsoft	0.3%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト	キャピタルF
28	日本電産	0.3%	日本	電気機器	精密モーター世界首位	さわかみF
29	TOTO	0.3%	日本	ガラス・土石	衛生陶器首位	さわかみF
30	国際石油開発帝石	0.2%	日本	鉱業	石油メジャー	さわかみF
	上位 30 銘柄	22.7%	(注)各組入F開示資料に基づくランキング			
	その他 309 銘柄	35.5%				
	キャッシュ	41.8%	(注)各組入Fのキャッシュを含む			

## ■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

## ■業種別構成比



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

### >> コメント

- ☆組入銘柄数：339、投資国数：21 カ国。
- ☆組入上位 30 銘柄明細：40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジェストF」「ハリスF」の組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比：アメリカが1位で20%、日本が2位で14%、3位以下は中国の11%など新興国が続く。  
主要新興国では中国・インド・ブラジル・南ア・ロシア・メキシコの順。
- ☆業種別構成比：「情報技術」「金融」「資本財」「消費財」「生活必需品」の上位5業種で約8割を占める。  
最近6ヵ月間の業種別動向：割安な「金融」「通信」「生活必需品」「消費財」が増加し、割高な「ヘルスケア」「資本財」や資源安の「エネルギー」「素材」などが減少。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見直し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## ユニオンファンドの「地域区分」の補足

ユニオン投信株式会社 取締役  
清水 学



こんにちは。ユニオン投信の清水です。

今回の月次レポートの「ファンドマネージャー・コメント」では、『ユニオンファンドの地域別「目標投資比率」』について説明しております。(IMF「世界経済成長見通し」の発表時期に合わせて説明しています。最新版は2015年10月に発表されました。)

「ファンドマネージャー・コメント」と重複しますが、ユニオンファンドは世界の地域を「欧米先進国」「日本」「新興国」の3つに区分して投資しています。

本項では「ユニオンファンドの3つの地域区分」と、グローバル投資の世界で代表的な「\*MSCI 指数の地域区分」を記載いたしました(下表参照、MSCI 指数の国数や地域区分は2015年10月末現在)。

なお、ユニオンファンドは下表記載のMSCI 各インデックス以外の国(=その他の国)も投資範囲としています。

MSCI INDEX		国 名			ユニオンファンド 地域区分
MSCI AC WORLD INDEX  46 カ国	MSCI *WORLD INDEX  23 カ国	カナダ アメリカ オーストリア ベルギー デンマーク フィンランド フランス	ドイツ アイルランド イスラエル イタリア オランダ ノルウェー ポルトガル	スペイン スウェーデン スイス イギリス	欧米先進国  18 カ国
	MSCI EMERGING MARKETS INDEX  23 カ国	日本	オーストラリア ニュージーランド シンガポール	日本	
MSCI FRONTIER MARKETS INDEX  22 カ国		ブラジル チリ コロンビア メキシコ ペルー チェコ共和国 エジプト カタール	ギリシャ ハンガリー ポーランド ロシア 南アフリカ トルコ共和国 中国 UAE	インド インドネシア 韓国 マレーシア フィリピン 台湾 タイ	新興国  (上記の欧米、 日本以外)
その他の国		アルゼンチン ブルガリア クロアチア エストニア リトアニア カザフスタン ルーマニア セルビア スロベニア ケニア	モーリシャス モロッコ ナイジェリア チュニジア バーレーン ヨルダン クウェート レバノン オマーン バングラデシュ	スリランカ ベトナム ボスニア・ヘルツェゴビナ キプロス マルタ バミューダ ・・・など	

\*「MSCI」指数・・・MSCI 社が開発・公表している世界の代表的な株価指数

※ちなみに「MSCI WORLD INDEX」対象国から「日本」を除いた指数が「MSCI KOKUSAI INDEX」・・・確定拠出年金商品でもよく登場する指数

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

ユニオンファンドは上表の通り「3つの地域(日本・欧米先進国・新興国)」に区分しており、内、「欧米先進国」と「新興国」の2つは“大きな括り”にしています。

具体的には、「欧米先進国」の国数は18カ国、「新興国」の国数は50カ国超となっています。

(これは投資可能範囲国数であり、ユニオンファンドが実際に投資している主要国数は、直近で21カ国です。)

「日本」は“一国を1つの地域”としています。

一方、「国別」比率では、世界第1位の経済規模を持つ「アメリカ」が第1位、母国であり世界第3位の経済規模を持つ「日本」が第2位となっています。

(「国別」の投資比率については、本月次レポートの「ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況(11/14 ページ)」を併せてご確認願います。)

平成 27 年 11 月 6 日記

## 『ユニオンファンド』のリスク

### － 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、**投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。**

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

## 『ユニオンファンド』の手数料等

### － 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。 －

【申込手数料】・・・お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】・・・ご換金(解約)にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

【信託報酬】・・・純資産総額に年0.864%(税抜き 年0.8%)の率を乗じて得た額です。

毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[\*実質的な信託報酬 信託財産の純資産総額に対して年1.8%±0.3%(概算)]

\*『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】・・・信託財産留保金はありません。

【その他の費用】・・・上記のほか、次の手数料・費用等が投資信託財産より控除されます。

① 組入ファンドの売買の際に発生する売買委託手数料(消費税相当額等の費用を含みます。)

② 法定資料の作成・交付にかかる費用、信託事務の処理に要する諸費用、監査費用、受託会社の立替えた立替金の利息等

※②は委託会社が一部または全部を支弁することがあります。

注) お客様にご負担いただく手数料・費用等の上限額および合計額につきましては、組入ファンドの売買状況や投資信託財産の規模、またお客様の購入金額や保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

## ◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

### ○ ご住所の変更をされるお客様へ

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、各種変更用紙をご提出いただいております。

ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお電話にて変更用紙をご請求いただくか、弊社ホームページの「各種変更手続き」ページ「登録情報変更用紙請求」フォームにて承っておりますので、ご連絡をお願いいたします。

用紙が届きましたら、**新住所が証明できるご本人確認書類を添付のうえ**、弊社までご提出ください。

※ 来年からは、ご住所変更にあたり、個人番号(マイナンバー)もあわせてご提示いただくこととなります。

#### 【ご注意ください】

- ・ 新住所をお届けいただくまでの間、各種報告書等は旧住所への送付となります。
- ・ 法令の定めにより、新住所のお届け出がない場合、原則として、ファンドの解約代金等をお支払いすることができません。
- ・ 海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なります。**必ず出国される前に弊社までお電話ください。**(出国後ではお手続きいただけないものもあります。)

### ○ 未成年のときに口座開設され、成人となられたお客様へ

弊社総合取引口座を開設された際に「未成年」であったお客様におかれましては、その際、一部親権者様の情報をご登録のうえお取引いただいております。

口座開設後に成人となられましたお客様におかれましては、ご本人様の情報への更新のため、あらためて弊社からご案内させていただいております。お手元に届きましたら、内容をご確認のうえ、同封の「成年時確認事項届」にご記入・ご捺印いただき、弊社までご返送ください。

破棄等で同封の用紙がお手元にない場合は、あらためてお送りいたしますので、弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までご連絡ください。

#### 【成人になられた際のお取引について】

- ・ お取引はすべてご本人様より承ります(親権者様からのお申込みは承れません。)
- ・ あらたに登録されるご本人様の情報に基づき、各種取引への適性を判断させていただきます。そのため、ご本人様の情報を登録いただけない場合、各種取引を停止させていただくことがあります。
- ・ 「定期定額購入サービス」は、未成年時に1万円未満でご利用されていた場合でも、そのままのご契約が継続されます。ただし、成人後に金額変更をされる場合は、1万円以上1千円単位でのご指定となります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。  
◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。  
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。